



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理室 経理部長 (氏名) 城野 教雄 TEL 06-6944-2527  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	80,952	23.7	12,713	40.3	12,822	42.6	9,085	2.7
2024年3月期第1四半期	65,423	2.2	9,060	44.9	8,989	33.3	8,843	9.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 10,110百万円(△6.5%) 2024年3月期第1四半期 10,807百万円(15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	84.74	84.72
2024年3月期第1四半期	82.49	82.47

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	811,456	311,180	37.5
2024年3月期	820,224	304,820	36.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 304,584百万円 2024年3月期 298,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,100	15.9	20,100	17.0	19,600	16.3	13,800	△4.7	128.70
通期	306,000	1.3	35,500	4.7	34,000	2.7	25,500	2.5	237.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) ①の詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

③の詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	113,182,703株	2024年3月期	113,182,703株
2025年3月期1Q	5,957,350株	2024年3月期	5,956,520株
2025年3月期1Q	107,225,535株	2024年3月期1Q	107,205,703株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

「2025年3月期第1四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書) .....	6
(四半期連結包括利益計算書) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積もりの変更に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたり積極的な営業活動を行って業績の向上に努めました結果、営業収益は80,952百万円（前年同期比15,529百万円、23.7%増）、営業利益は12,713百万円（前年同期比3,652百万円、40.3%増）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は12,822百万円（前年同期比3,832百万円、42.6%増）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は9,085百万円（前年同期比241百万円、2.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸業

鉄道事業におきましては、旅客需要の回復に伴う輸送人員の増加などにより、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は22,936百万円（前年同期比1,274百万円、5.9%増）となり、営業利益は4,452百万円（前年同期比816百万円、22.4%増）となりました。

#### ②不動産業

不動産販売業におきましては、「ザ・ファインタワー大阪肥後橋」や「ファインレジデンス城東中央」などマンション販売の増加により、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、未来医療国際拠点「Nakanoshima Cross」（中之島クロス）の開業などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は38,797百万円（前年同期比12,520百万円、47.6%増）となり、営業利益は6,420百万円（前年同期比1,988百万円、44.9%増）となりました。

#### ③流通業

百貨店業におきましては、インバウンド売上の好調などにより、増収となりました。

ストア業におきましては、2023年12月に開業した「フレスト香里園店」や、前年度に業態転換が完了した「もより市」各店舗の通期寄与などにより、増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は12,926百万円（前年同期比242百万円、1.9%増）となりましたが、人件費や経費が増加したことにより、営業利益は551百万円（前年同期比76百万円、12.2%減）となりました。

#### ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、インバウンド需要の取り込みなどにより、増収となりました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は9,515百万円（前年同期比1,393百万円、17.2%増）となり、営業利益は1,282百万円（前年同期比542百万円、73.2%増）となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、インバウンド需要の取り込みによる「GOOD NATURE STATION」利用者数の増加などにより、営業収益は1,279百万円（前年同期比164百万円、14.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は211百万円の営業損失）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産や投資有価証券が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や販売土地及び建物が減少したことなどにより、前連結会計年度末から8,768百万円(1.1%)減少し、811,456百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金などに係る未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から15,128百万円(2.9%)減少し、500,275百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末から6,359百万円(2.1%)増加し、311,180百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、インバウンドの増加によるレジャー・サービス業や運輸業の増収のほか、不動産販売業における期ずれによる増収や、各事業における修繕費などの期ずれによる減少を見込むことから、前回発表予想(2024年5月10日)を修正しております。セグメント別営業収益及び営業利益の増減につきましては本日開示しております「2025年3月期第1四半期 決算補足資料」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(2024年5月10日)から変更はありませんが、今後の需要動向等により業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

## 2025年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	144,500	155,100	10,600	7.3
営業利益	15,800	20,100	4,300	27.2
経常利益	15,200	19,600	4,400	28.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	10,500	13,800	3,300	31.4

※上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,828	18,526
受取手形、売掛金及び契約資産	47,292	26,129
有価証券	177	176
販売土地及び建物	152,330	143,938
商品	1,692	1,739
その他	16,567	19,242
貸倒引当金	△293	△320
流動資産合計	240,594	209,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	203,487	221,496
機械装置及び運搬具（純額）	17,871	17,541
土地	232,462	232,883
リース資産（純額）	10,016	9,912
建設仮勘定	35,016	37,208
その他（純額）	3,695	3,879
有形固定資産合計	502,549	522,921
無形固定資産	8,106	8,043
投資その他の資産		
投資有価証券	50,224	51,526
長期貸付金	154	143
繰延税金資産	1,970	2,139
退職給付に係る資産	3,930	3,932
その他	12,809	13,427
貸倒引当金	△116	△111
投資その他の資産合計	68,973	71,058
固定資産合計	579,629	602,023
資産合計	820,224	811,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,032	8,797
短期借入金	77,694	95,697
短期社債	—	1,999
未払金	45,489	21,322
未払法人税等	5,412	4,019
前受金	16,499	17,600
賞与引当金	2,994	1,376
その他	16,069	19,237
流動負債合計	175,192	170,051
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	170,631	159,138
長期未払金	110	109
リース債務	9,793	9,698
繰延税金負債	3,593	3,757
再評価に係る繰延税金負債	30,028	30,022
役員退職慰労引当金	76	71
退職給付に係る負債	14,490	14,434
その他	21,486	22,990
固定負債合計	340,211	330,224
負債合計	515,403	500,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,798	28,798
利益剰余金	189,411	194,775
自己株式	△21,496	△21,499
株主資本合計	248,180	253,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,182	11,078
土地再評価差額金	36,400	36,405
為替換算調整勘定	139	88
退職給付に係る調整累計額	3,586	3,470
その他の包括利益累計額合計	50,307	51,042
新株予約権	101	101
非支配株主持分	6,231	6,494
純資産合計	304,820	311,180
負債純資産合計	820,224	811,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	65,423	80,952
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	45,847	57,196
販売費及び一般管理費	10,515	11,042
営業費合計	56,362	68,238
営業利益	9,060	12,713
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	242	300
持分法による投資利益	12	64
雇用調整助成金	20	—
新型コロナウイルス感染症対策補助金	42	—
雑収入	140	398
営業外収益合計	466	770
営業外費用		
支払利息	466	476
雑支出	70	184
営業外費用合計	537	661
経常利益	8,989	12,822
特別利益		
補助金	243	234
工事負担金等受入額	80	26
固定資産売却益	4,484	2
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	4,808	262
特別損失		
固定資産圧縮損	30	64
固定資産除却損	314	47
投資有価証券評価損	397	10
特別損失合計	741	122
税金等調整前四半期純利益	13,056	12,962
法人税、住民税及び事業税	4,117	3,988
法人税等調整額	△339	△380
法人税等合計	3,777	3,607
四半期純利益	9,279	9,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	269
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,843	9,085



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	9,279	9,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,469	916
土地再評価差額金	—	5
退職給付に係る調整額	37	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△50
その他の包括利益合計	1,528	754
四半期包括利益	10,807	10,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,354	9,820
非支配株主に係る四半期包括利益	452	289

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (会計上の見積りの変更に関する注記)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,265	22,646	12,581	7,955	972	65,422	1	65,423
セグメント間の内部営業収益又は振替高	396	3,630	102	166	142	4,438	△4,438	—
計	21,662	26,276	12,683	8,121	1,115	69,860	△4,436	65,423
セグメント利益又は損失(△)	3,635	4,432	627	740	△211	9,225	△164	9,060

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,466	35,163	12,790	9,385	1,144	80,951	1	80,952
セグメント間の内部営業収益又は振替高	469	3,634	135	130	135	4,504	△4,504	—
計	22,936	38,797	12,926	9,515	1,279	85,455	△4,503	80,952
セグメント利益	4,452	6,420	551	1,282	55	12,761	△48	12,713

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	4,887百万円	5,161百万円